

産学官の連携を深め、その英知を結集した取り組みを進めてきた結果、新たな製品が数多く誕生するとともに、ファインバブルなど様々な製品への広がりが期待できる技術開発に成功した。また、産学官が連携し、様々なイノベーションを創出していく新たな仕組みとして、「高知県産学官民連携センター」を開設することができた。  
今後は、産学官民連携センターを核に、産学官民の交流・連携をさらに深め、様々なアイデアを新たな事業展開等につなげていくことで、本県産業を底上げしていく。

## これまでの取り組みの成果

## 見えてきた課題

## さらなる挑戦

産学官連携による力強い産業の礎を築く

**(県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり)**

- 産学官民連携センター「ココプラ」の設置
  - ・県内全ての高等教育機関の協力のもと、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」という3つの拠点機能をもつ産学官民連携センター「ココプラ」を平成27年4月からスタートさせた。
  - 産学官民の交流で生み出されたアイデアを新たな事業展開に繋げて様々なイノベーションを創出していく仕組みが動き出している。

[具体的な成果]

高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口の設置

- ・相談件数：35件
- ・連続講座：2コース7回（公開講座含む） 参加人数：267名
- ・大学等のシーズ・研究内容紹介：10回開催、参加人数：289名
- ・経営者トーク：3回開催、参加人数：77名

※上の実績はいずれもH27.4月～7月の累計

**(産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進)**

- 新たな事業化プランづくりの支援
  - ・成長分野育成研究会での専門家による商品企画へのアドバイス等を通じ、事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
  - ⇒ 事業化プラン策定件数：34件（H24～27.7月末）
  - ⇒ 販売金額：31.4億円（H24～27（見込））
  - ⇒ 新規雇用：101名（H24～H26）
- 産学官連携によるイノベーションの創出
  - ・県内の産学官の連携による共同研究を促進し、イノベーションの創出に挑戦
  - ・ファインバブル（微細気泡）や動脈可視化装置（穿刺ナビゲーション）などの事業化を実現
  - ⇒ 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）実施件数：8件（H24～27）
  - ⇒ 事業化数：3件、事業化見込み数：1件

**(産学官連携による本県産業を担う人材の育成)**

- 大学や産業団体等と協働して策定した産業人材育成プログラムに基づく「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の実施
- ⇒詳細は「連携テーマ：産業人材の育成・確保」

**(県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり)**

- 産学官民連携センター「ココプラ」
  - ・県内の産学官のプラットフォームとなるためには、産学官民連携センター「ココプラ」がひろく認知されることが必要だが、平成27年度からスタートしたばかりであり、まだまだこれからという状況
  - ・アイデアを事業化に結びつけるためには、様々なノウハウを蓄積しながら仕組みの改善を図っていくことが必要

**(産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進)**

- 新たな事業化プランづくりの支援
  - ・事業化プラン認定件数は増えているものの、近年売上が伸び悩み
- 産学官連携によるイノベーションの創出
  - ・一次産業をはじめ様々な分野で活用できる新たなファインバブル技術など、研究成果をさらに発展させる応用研究や事業化の推進



**(県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組みづくり)**

- 産学官民連携センター「ココプラ」
  - 産学官民連携センター「ココプラ」をプラットフォームとして最大限活用することで、新たな商品やサービスを生み出していく環境をつくり、産業振興を底上げ
  - ・ココプラが産学官民のプラットフォームとして機能するための認知度向上
  - ・アイデア等と事業の結びつけやビジネスプランの磨き上げの仕組みの改善

**(産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進)**

- 新たな事業化プランづくりの支援
  - ・バイヤーとの個別相談会を増やすなど、マーケットインの視点からの取り組みを強化（事業化プランの精度の向上と早期成約）
  - ・一貫支援の強化（ものづくり地産地消・外商センター等と支援スキームを再構築）
- 産学官連携によるイノベーションのさらなる創出
  - ・県内での研究成果を活かし、産学官民連携による事業化の推進や産業利用を拡大することで、新たな産業クラスターの形成を目指す。
  - ・さらに、産学官民連携センター（ココプラ）を活かして、より継続的かつ、より活発にイノベーションの創出を図る。

目標とした集落活動センターの整備30か所程度、こうち型集落営農数32組織、新たな拠点ビジネスの展開3か所はそれぞれ達成する見込み。その他、移住促進や、各産業分野における地産外商や担い手の育成・確保の取り組みなどにより、中山間地域の産業が元気を取り戻しつつあるが、地域の衰退に歯止めをかけるまでには至っていない。  
 今後も引き続き、地域に潜在している資源を掘り起こし、その活用・育成を図ることで、「若者等が定住できる雇用の場づくり」「地域住民の所得の確保・向上」につなげていく。

## これまでの取り組みの成果

### ① 小さなビジネスの推進

- **集落、小グループが取り組むコミュニティービジネス等の発掘、育成**  
 中山間地域の元気づくり・活性化、住民力の向上、所得向上につながった。また、補助金等を活用して商品開発や設備投資を実施した結果、ビジネスとしてステップアップする事例も生まれた。  
 ・小さなビジネスの指定件数 H27.8現在：59件（28市町村）  
 ⇒新規雇用2件、新商品開発14件、生産体制の強化15件  
 販路拡大11件、売り上げの向上11件
- **集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築**  
 集落活動センターが各地に開設され、これを核に特産品づくりや観光交流活動が行われるなど、小さなビジネスの芽出しや新たな事業展開が図られた。  
 ・集落活動センターの開設  
 H24:6箇所→ H25:7箇所→ H26:4箇所  
 →H27見込み：13箇所（累計30箇所（見込み））
- **集落営農組織等による6次産業化の推進**  
 こうち型集落営農支援により、園芸品の増加と売上の向上につながった。また、交流や加工等の経営の多角化に取り組む組織も増加した。  
 ・こうち型集落営農組織の増加（累計）  
 H23：17組織→H24：17組織→H25：22組織  
 →H26：24組織→ H27見込み：32組織  
 ⇒売り上げ向上  
 H22：99,620千円→H25：128,155千円  
 ⇒様々な園芸品目等の導入  
 （施設）ニラ、米ナス、ピーマンほか  
 （露地）ブロッコリー、ナバナほか  
 （その他）四方竹、ギンナンほか  
 ⇒経営の多角化  
 （交流活動）4組織 （加工）5組織

### ② 拠点ビジネスの推進

- **多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進**  
 「小さなビジネス」等を集約しながら多角的ビジネス展開をする「拠点ビジネス」の整備や運営などをサポートした結果、雇用の創出や売り上げ増加につながった。  
 ・拠点ビジネスを展開している取組9件  
 （うち2期計画期間中に開始した取組3件）  
 ・拠点ビジネスの構築に向け、新たな仕組みづくり等を行っている取組5件  
 ⇒アンテナショップ・道の駅・加工施設等の整備  
 H24:3箇所 H25:1箇所 H26:4箇所  
 ⇒雇用の創出：50名（H24～H26累計）

## 見えてきた課題

- **集落、小グループが取り組むコミュニティービジネス等の発掘、育成**  
 ・商品開発や販路拡大に意欲的に取り組み、売上を伸ばす一方で、高齢化などにより活動が低迷しているグループも見られる。  
 ・地域に所得向上をもたらすためには、小さなビジネスの取り組みがさらに広がる必要がある。
- **集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築**  
 ・集落活動センターの将来的な規模拡大に向けた取り組みの一層の加速化  
 ・集落活動センターの取り組みの継続・持続と機能強化
- **集落営農組織等による6次産業化の推進**  
 ・集落営農組織が将来的に集落の農地を守り、農業を維持していくには、経営の安定化が必要。

## さらなる挑戦

- **集落、小グループが取り組むコミュニティービジネス等の発掘、育成**  
 ・既存の取り組みの活性化に向け、事業のブラッシュアップや人材育成、販路開拓、拠点ビジネスとの連携強化など、個々の課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。  
 ・これまで案件のなかった観光分野を含め、各地域の小さなビジネスの掘り起こしを行う。
- **集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築**  
 ・既設の集落活動センターをロールモデルとしながら、センターのさらなる普及・拡大を推進するとともに、ビジネスプランづくりやその実践への支援、経済活動の拡充への財政支援等により、センターの経済基盤の強化を図る。
- **集落営農組織等による6次産業化の推進**  
 ・集落営農をコーディネートできる人材（リーダー、関係機関）の育成・確保  
 ・こうち型集落営農組織を育成するため、普及組織・関係機関による、地域課題の現状分析、推進方策の共有化  
 ・法人化に向けた意識啓発とこうち型集落営農組織の法人化の推進。
- **多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進**  
 ・現在、展開中の拠点ビジネスについては、地域の所得の向上や雇用の創出がもたらされる取組となるよう、それぞれの課題に対応した、きめ細かなサポートを行う。  
 ・拠点ビジネスの構築に向け、仕組みづくりを行っている取組については、早期の展開に向け、組織づくりや小さなビジネスとの連携等の仕組みづくりへのサポートを行う。  
 ・必要な市町村で拠点ビジネスが展開されるよう、新規案件の掘り起こしを行う。



# 実行3年半の取り組みの総括【連携テーマ（産業人材の育成・確保）】

「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講や、第一次産業の担い手の育成・確保対策の強化などにより、各分野における人材の育成・確保が図られ、地産外商の挑戦の下支えとなっている。また、事業を継続・発展させていくために必要な人材確保を支援する新たな仕組みとして、「高知県事業承継・人材確保センター」を開設することができた。しかしながら、依然、多くの分野で担い手が減少しており、また、各産業分野で新しい仕事が生み出されてきた結果、担い手不足がより深刻になってきている。今後は、事業承継・人材確保センターの人材マッチングの機能強化や、学びの場の一層の充実などを図っていくことで、本県の産業振興に必要な人材を育成・確保していく。

## これまでの取り組みの成果

- ◆ **第一次産業の担い手確保**
- 【農業】 ○ **新規就農者の確保育成**  
 ・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農者数が増加  
 ⇒ H22：197名→H27：269名(速報値)  
 H24～H27の累計：1,014名(うち雇用就農 268名)  
 ・**農業担い手育成センターを開設** (H26.4)
- 【林業】 ○ **林業研修等の実施**  
 ・森林研修センターにおける林業技術者養成研修(H24～26)：受講者延べ3,524名  
 ・緑の雇用事業集合研修  
 ・平成27年4月に**高知県立林業学校を設立**  
 「基礎課程」：即戦力となる人材を育成 「短期課程」：林業関係者のスキルアップ
- 【水産業】 ○ **水産業従事者の確保育成**  
 ・**漁業就業セミナーの開始や研修制度の拡充、受け入れ体制の強化等**により  
 短期・長期研修の実施者は大幅に増加  
 (・短期 H12～H23平均:3名 ⇒ H25:18名、H26:35名  
 ・長期 H12～H23平均:3名 ⇒ H25:7名、H26:11名)  
 ○H24～H26年の新規就業者は**目標の32名/年を上回る37名/年を確保**

- ◆ **産業人材の育成・担い手の確保**
- **土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）**  
 ・本県の産業人材育成の核となる取り組みとして、平成24年度から**産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」**をスタート。実践編の受講者が新商品開発や販路開拓につながり、受講生同士のコラボ商品も生まれてきた。  
 「土佐まるごとビジネスアカデミー」の受講者数  
 H24：1,672名 H25：1,648名 H26：1,921名 H27（7月末時点）：1,124名
- **「事業承継・人材確保センター」の開設**  
 ⇒ 事業承継へのサポートや新たな事業展開を担う中核人材の不足に対応するため 実務に精通した専門スタッフを配置  
 ⇒ 相談件数(H27.8月末)：88件（事業承継：50件、人材確保：38件）
- **高校生・大学生の県内企業への就職促進**  
 ・新規高卒者の県内企業への就職促進  
 産業界、学校、行政との連携強化  
 ⇒ 高校生の県内就職割合 H22：58.1%→H26：62.3%  
 ⇒ 県内就職希望者の県内就職率 H22：87.5%→H26：96.8%
- ・県出身県外大学生に対する民間登録リストを活用した県内就職情報等の提供や、県外6大学との就職支援協定等により県内就職を促進
- **観光人材の育成**  
 セミナー等を継続的に開催して人材の育成を図るとともに、**旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターを配置し、商品のさらなる磨き上げに取り組んだ。**  
 ⇒ 主な人材育成の取り組み（カッコ内は参加者数）  
 H24：とさ旅セミナー(270名) H25：ステップアップ研修(39名)  
 H26：広域観光みらい会議(3回, 319名)  
 H27：土佐の観光創生塾(7月末現在69名)、広域観光みらい会議(1回, 102名)

## 見えてきた課題

- ◆ **第一次産業の担い手確保**
- 【農業】  
 ・スムーズな就農のため、産地・地域による受け入れ体制整備と積極的な人材確保対策が必要  
 ・優良農地は多くの場合、地域内で対応が完結しており、新規就農者に回ってこない状況を解決する手立てが必要
- 【林業】  
 ・原木需要が高まる中、林業就業者数は伸び悩み
- 【水産業】  
 ・研修指導者の不足や現状の制度では対応しきれない漁業種類（養殖業、メジカ釣り漁業等）があり、計画的に担い手を育成するためには、新たな担い手の受け皿が必要

- ◆ **産業人材の育成・担い手の確保**
- 【土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）】  
 ・県内各地域におけるさらなる受講者の掘り起こし  
 ・ニーズに対応するカリキュラムの拡充  
 ・学びを実際の成果に結び付ける取組の強化
- **「事業承継・人材確保センター」**  
 ・企業ニーズに応えられる人材の確保やマッチング機能の強化
- **高校生・大学生の県内企業への就職促進**  
 ・県内出身者を含む県内外の大学生の県内就職の促進
- 【観光人材の育成】  
 ・地域地域において観光産業を担う事業体は零細であり人材や後継者は依然として不足

## さらなる挑戦

- ◆ **第一次産業の担い手確保**
- 【農業】  
 ○ **産地提案型担い手確保対策の強化**  
 ○ **経営力のある企業的経営体の育成**  
 ・法人化への誘導の強化、人材育成の推進（マネジメント力の強化）  
 ○ **担い手への農地集積の加速化**  
 ・埋もれた農地情報を収集し利用調整する仕組みを構築
- 【林業】  
 ○ **林業学校における人材育成**  
 ・「専攻課程」の開講により、高度で専門的な人材を育成
- 【水産業】  
 ○ **法人の参画等による沿岸漁業生産体制の強化**  
 ・担い手育成の新たな受け皿づくり  
 ・雇用や契約による安定操業の確保

- ◆ **産業人材の育成・担い手の確保**
- 【土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）】  
 ○ICTを利用するなど学びの場を拡大することで、新たな受講者の掘り起こしや、各地域における産業人材の育成と交流を促進  
 ○より実務に生かせる実践的な講座の強化  
 ○「ココプラビジネスチャレンジサポート」の活用など、事業化や課題解決に向けた支援の強化
- 【**新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保**】  
 ・県内外からの中核人材情報を蓄積し、県内企業との多くのマッチングにつなげる仕組みの強化  
 ・県内外の大学生、保護者等に対する本県と県内企業等の魅力及び就職関連情報を提供する仕組みの強化
- 【**観光人材の育成**】  
 ○観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

産業人材の育成・確保